

論文の要旨

論文題目 コミュニケーション能力育成の視座からみた既存日本語教と
教師の意識に関する実証的研究
いわゆる禁止表現を例として

氏名 清 ルミ

学位 博士(文学)

授与年月日 平成20年5月30日

研究目的

コミュニケーション能力育成のための教育内容および教材開発、教員養成のあり方を探る前提として、まず日本語教育の現状を足元から見直すことを目的としている。具体的には、「ないでください」という言語形式を例にとり、教育現場で現実に「コミュニケーション」志向の反映がみられるのかどうかを複数の調査結果から実証的に検証する。研究の目的は次の二つである。

- 1) 教育現場で使用されている教材にコミュニケーション能力育成の教育志向が反映されているかどうか考察を試みる。
- 2) 教育に携わる教師が、コミュニケーション能力育成の教育志向を認識し、それを反映した教室活動をしているかどうか考察を試みる。

研究方法

先行研究では、コミュニケーション・アプローチ(以下 CLT と記す)は日本語教育にすでに浸透したものとして、批判的に新しい教育観が提唱されているが、本当に CLT は浸透しており、その教授法を既知のものとして新しい理念を構築しうる段階にあるかどうか、CLT の指導法と教育観を分析の切り口として、現状を複数のリサーチを通して検証する。

各章の概要

本論は、序論、教科書と現実場面、教師の言語意識と教室活動、結論の4部で構成されている。各部の下位構成は次の通りである。

序論

第1章：本研究の目的と本論の構成について概観している。

第2章：研究の背景と枠組について述べている。

教科書と現実場面

第3章：まず、国内外教育機関で使用されている教材8種を分析対象として選択した。8種について、教科書だけでなく教師用指導書、ワークブックなども含め、同一教材を縦断的に比較考察することを試み、「ないでください」(以下「な」と記す)の文型の言語機能の種類とその整合性について分析調査した。その結果、どの教材も機能の整合性がないこ

と、文例が酷似していること、オーディオリンガル・アプローチの言語形式重視の域を出ないことが判明した。また、「な」を禁止として捉えているにもかかわらず、ワークブックに不用意に配慮表現としての「な」を混入させている教材が多いことも明らかになった。

第4章：教科書の「な」の代表的な文例は、医師と美術館員の場面である。そこで、医師と美術館員の現実場面における現実の言語使用調査を実施した。その結果、「な」は禁止の表現としては使用されていないことが判明した。医師も美術館員も現実には相手の面子を保つことを重視した言語表現をとっていることが明らかになった。このことから、教科書に提出されている代表的な場面と会話は現実的なものではないことが明らかになった。

第5章：4章で教科書が現実的ではないことが明らかになったことを受けて、一般の言語使用で「な」は実際どのような時に使用されているのかを探るため、100名の一般社会人への質問紙調査と2種のテレビ・映画のシナリオ分析を実施した。その結果、「な」の現実の言語使用の言語機能は、配慮・気遣い表示、不満・不快表示、願望・懇願表示が大半を占めることが明らかになった。また、教科書に提出されている注意・禁止の機能の「ないでください」は、夫婦、親類、恋人間などの親密な関係に限られ、文脈上相手を攻撃するか非難する状況下でしか使用がみられないことも明らかになった。このことから、教科書と現実の言語使用との間に言語機能の認識差が著しいことが判明した。

教師の言語意識と教室活動

第6章：3章から5章で明らかになった教科書の非現実性とCLTの視点の不在から、日本語教師の言語意識に疑問を向け、現職日本語教師100名を対象に5章で社会人に対して行った言語意識調査と同一の調査を実施した。

その結果、日本語教師と一般社会人との間で大きな相違点が認められた。日本語教師の作文例には、教科書文例との共通点（機能が禁止表示であること、例文が喫煙、駐車、写真撮影などの場面で作られていること、文脈性の欠如、第一発話者が「ないでください」を使用することなど）がみられた。このことから、教師の言語意識は教科書の刷り込みを受けている可能性が見出せた。

第7章：6章で教師の言語意識が一般の言語意識から遊離していること、教科書の刷り込みの可能性が明らかになったのを受けて、東京、神奈川、静岡の75名の現職教師を対象に、「みんなの日本語」第17課（「な」を導入する課）をみせ、教案を語ってもらうインタビュー調査を実施し、教室活動の現状把握を試みた。

その結果、「な」を禁止として捉えていること、教科書中心で非生産的活動が多い教室活動が大半を占める現状が明らかになった。また、文例導入の際、文脈性や言語機能への意識が欠如していること、CLTの反映がみられずオーディオリンガルの言語形式中心の教室活動が主流であることなども明らかになった。本調査は、日本語教育にCLTが普及する以前の1988年の先行研究結果と同じ結果を導いた。

第8章：6章の結果を受けて、教師が一般社会人の「な」に関する調査結果をどのようにとらえるのか、インタビュー調査を実施しその結果を考察した。

その結果、教科書の刷り込みを受け、CLTの観点が反映されていない教案を語った回答者ほど、一般の言語意識に対するメンタルブロックが強いという傾向が明らかになった。その一方で、教案インタビューにおいて比較的文脈性を形成していた回答者は、一般の言語意識に納得し、教科書や教え方に対して建設的な反応を示す傾向があることも明らかになった。

結論

第9章：これまでの調査と考察の結果を総括すると、教材、教師いずれをとってもコミュニケーション能力育成の教育志向の反映は見出せなかった。「な」を例にとり考察した限りにおいては、コミュニケーション能力育成の教育志向とは裏腹に、教育現場では依然としてオーディオリンガルの言語形式中心の教育が行われていると結論づけられる。その一方で、一般の言語使用に関する資料提示など「気づき」の契機を提供すれば、教師のピリーフ変容を促し得るという可能性も見出せた。

第10章：提言と今後の課題；教育現場でなすべきこと、研究者のなすべきことについて提言し、今後の課題を明確にした。